

元気なシニア、 「他人の孫＝たまご」育てに活躍

元気なシニアが、他人の孫を育てる「たまご育て」で活躍している。子育てを親だけで背負うのではなく、地域の祖父母世代と一緒に子どもを見守る試みだ。おじいちゃんとおばあちゃんが、乳幼児から小中学生まで、様々な子と絆を強める「多世代交流」。地域の活力にもつながるとみて、自治体も応援する。

「そこに銀を置くのは無理だと思うよ」「あっ、そうか。銀は後ろに逃げられないのか」。大雪に見舞われた15日午後、千葉県柏市の高柳・風早南部地区にある多世代交流サロン「茶論（さろん）」で、染井昭三さん(76)は小学4年生の男子(10)に将棋の手ほどきをしていた。自由に入れるサロンには6人の小学生と6人のシニアが集い、将棋や折り紙を楽しんだ。

■公共ばあちゃん

親がめのボランティアとしてデビューし、さっそく子どもを抱いた仲村邦子さん(横浜市神奈川区)同地区の住民でつくる民間団体「地縁のたまご」が主催した。設立は2012年5月。他人の孫を「たまご」と位置付け、子どもたちを育てるのが目的だ。代表を務める常野正紀さん(73)は「地域の子ども、子育て世代、老人みんなが手をつなぎ、一つの家族を作る」と話す。ボランティアとして団体に登録するシニアは100人強。茶論で定期的に開くイベントのほか、小中学校に出向いて料理教室も企画する。「学校の先生はみんな顔見知り。自治会、おやじの会などに属する大人とも連携して子どもを見守る」。常野さんの日々は忙しい。



横浜市神奈川区で、たまご育てをするのはNPO法人「親がめ」。理事長の山根誠さん(72)は、ここでボランティアとして子どもたちと向き合うシニアを「公共いちゃん」「公共ばあちゃん」と呼ぶ。町内会館や商店街の空き店舗、保育所など区内の様々な場で、多世代交流会を開いている。

4日午前、同区の神社内にある自治会館に新たな交流の場ができた。親がめにとって44カ所目の拠点。28組の乳幼児とその親が集まった部屋で、仲村邦子さん(67)は「公共ばあちゃん」としてデビューした。自身も2人を育てた仲村さん、子どもの扱いは手慣れたもの。子どもも仲村さんに抱っこをせがむ。親もしばし育児から解放され、若いママたちと会話に夢中だ。

この日、仲村さんと町内会長、民生委員など計4人のシニアが若いママと話をした。「お母さんが楽しくなる子育てを伝えていきたい」。仲村さんは抱負を語る。

親がめのような活動を広げられないか。横浜市は13年度に「地域と家族の孫まご応援ブック」というパンフレットを2万部作成。市内8区の公共施設で無償配布した。シニア世代が地域の孫育てにかかわるにはどうすればいいかを解説。「近所の子どもに会ったら笑顔であいさつ」「地域のパパ・ママに声をかけよう」といったメッセージは好評だったようだ。

■「支援」に徹して

愛媛県は、自治体の支援策として全国でも珍しい県民運動を12年度から展開する。代表的なのが四国中央市で取り組む、シニアによる子育て家庭への訪問事業だ。保育士と保健師の資格を持つ女性2人が、3歳未満の子を持つ家庭を訪れ、2時間ほど親の話に耳を傾けアドバイスする。同市は製紙工場など製造業の拠点が点在し、転勤族が多い。慣れない土地で育児に頑張るママを、シニアにフォローしてもらい、親の孤立を防ぐ。

今治市では「シニアアシスタント」制度を設ける。現在、54人が登録し市内の保育所などにボランティアとして出向いている。

全国のたまご育て活動に詳しいNPO法人、孫育て・ニッポン(東京・中央)の理事長、棒田明子さんは「核家族化の進行、出産後も働く女性の増加、そして地域社会の縁が薄れつつあるなかで、子育ては“孤育て”化している。祖父母世代の力が期待されている」と指摘する。

そのうえで「シニアはサポート役に徹してほしい」とアドバイスする。育児の方法が様変わりしているからだ。例えば、赤ちゃんの風呂上がりには白湯を飲ませることが多かったが、今は水分補給も母乳で十分という考え方だ。良かれと思ってというより、自分も楽しむという心構えで十分だそうだ。

■シェアハウスも一役 共用スペースを開放

東京都武蔵野市にシニアも入居できるシェアハウスが誕生し、地域話題になっている。

1階の多目的ホールと2階のキッチン・食堂の計2カ所の共用スペースを地域交流の場として開放。子育て世代に立ち寄りてもらい、入居するシニアによる「たまご育て」につなげるという。

シェアハウスの名称は「リベストハウス吉祥寺」。原則25歳以上の一人暮らしを入居対象としており、60歳を超えるシニアとの共生をテーマに掲げる。3階建ての建物に28室あり、居室の広さは9.75～11.88平方メートル。家賃は月額5万8000～6万3000円(共益費別)だ。

1日から入居が始まっている。物件を開発したリベスト管理(武蔵野市)は、28室のうち少なくとも6室をシニアの入居枠にする計画だ。若者との共生はもちろんだが、共用スペースでの活躍に期待を寄せている。

同社は市や自治会に対し、地域貢献の拠点として共用スペースを提案する考え。物件担当者は「乳幼児を持つ若い母親のサロンとしても活用したい。その際、入居するシニアと周辺に住むシニアそれぞれに子の見守りや育児相談を担ってほしい」と話している。